

運用報告書 (全体版)

新興国ハイイールド債券ファンド Aコース (為替ヘッジあり)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資/海外/債券
信託期間	2012年11月30日から2019年9月19日までです。 なお、クローズド期間はありません。
運用方針	ファンド・オフ・ファンズ方式の運用により、B B+格 (S & P グローバル・レーティング) 以下またはB a 1格 (ムーディーズ・インベスターズ・サービシズ・レーティング) 以下の格付けが付与されている米ドル建ての新興国の高利回り事業債 (以下「ハイイールド社債」といいます。) を中心に投資を行います。米ドル建ての新興国ソブリン債 (投資適格ソブリン債、ハイイールドソブリン債) および新興国投資適格社債に投資を行う場合があります。 投資対象とする円建ての外国投資信託である「エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (円クラス)」では、保有する米ドル建て資産に対して、原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替変動リスクの低減が図られます。 外国投資信託受益証券への運用指図に関する権限を、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社に委託します。
主要投資対象	新興国ハイイールド債券ファンドAコース (為替ヘッジあり)
	エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (円クラス)
	MHAM短期金融資産マザーファンド
組入制限	新興国ハイイールド債券ファンドAコース (為替ヘッジあり)
	エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (円クラス)
	MHAM短期金融資産マザーファンド
分配方針	第4期以降の毎期 (原則として毎月19日)、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売価益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。

第71期	<決算日	2018年10月19日>
第72期	<決算日	2018年11月19日>
第73期	<決算日	2018年12月19日>
第74期	<決算日	2019年1月21日>
第75期	<決算日	2019年2月19日>
第76期	<決算日	2019年3月19日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新興国ハイイールド債券ファンド Aコース (為替ヘッジあり)」は、2019年3月19日に第76期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

お知らせ

収益分配金のお知らせ

決 算 期	1 万口当たり分配金 (税込み)
第 71 期	20円
第 72 期	20円
第 73 期	20円
第 74 期	20円
第 75 期	20円
第 76 期	20円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において各決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合のお手取り分配金は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

普通分配金の税率について

	所得税	復興特別所得税	地方税	計
個人の受益者	15%	0.315%	5%	20.315%
法人の受益者	15%	0.315%	—	15.315%

※2037年12月31日までは所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

※個人の受益者が有する当該受益権のうちNISA（ニーサ、少額投資非課税制度）の適用を受けているものについては非課税となります。

※上記は当ファンドの作成期末時点のものです。今後税法が改正された場合等には上記内容が変更になる場合があります。

満期償還のお知らせ

当ファンドは、2019年9月19日に満期償還を迎えます。

最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			JPMorgan CEMBI ブロード・ハイイールド指数 (円ヘッジベース)		エマージング・ハイ・ イールド・ボンド・ ファンド (円クラス) 組入比率	債券 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	騰落率			
第9作成期	47期 (2016年10月19日)	円 6,768	円 40	% 1.8	12,071	% 1.2	% 99.8	% 0.1	百万円 962
	48期 (2016年11月21日)	6,490	40	△3.5	11,869	△1.7	99.7	0.1	903
	49期 (2016年12月19日)	6,567	40	1.8	11,995	1.1	99.7	0.1	902
	50期 (2017年1月19日)	6,673	40	2.2	12,251	2.1	99.7	0.1	908
	51期 (2017年2月20日)	6,720	40	1.3	12,427	1.4	99.7	0.1	910
	52期 (2017年3月21日)	6,697	30	0.1	12,421	△0.0	96.2	0.1	861
第10作成期	53期 (2017年4月19日)	6,732	30	1.0	12,579	1.3	99.6	0.1	870
	54期 (2017年5月19日)	6,732	30	0.4	12,599	0.2	99.8	0.1	868
	55期 (2017年6月19日)	6,717	30	0.2	12,672	0.6	99.8	0.1	835
	56期 (2017年7月19日)	6,655	30	△0.5	12,707	0.3	99.7	0.1	826
	57期 (2017年8月21日)	6,688	30	0.9	12,827	0.9	99.7	0.1	829
	58期 (2017年9月19日)	6,827	30	2.5	12,986	1.2	99.7	0.1	831
第11作成期	59期 (2017年10月19日)	6,846	30	0.7	13,065	0.6	99.7	0.1	774
	60期 (2017年11月20日)	6,793	20	△0.5	13,022	△0.3	99.7	0.1	725
	61期 (2017年12月19日)	6,811	20	0.6	13,039	0.1	99.6	0.1	698
	62期 (2018年1月19日)	6,813	20	0.3	13,116	0.6	99.7	0.2	675
	63期 (2018年2月19日)	6,697	20	△1.4	12,987	△1.0	99.5	0.1	657
	64期 (2018年3月19日)	6,640	20	△0.6	12,964	△0.2	99.5	0.2	640
第12作成期	65期 (2018年4月19日)	6,614	20	△0.1	12,900	△0.5	99.5	0.2	622
	66期 (2018年5月21日)	6,369	20	△3.4	12,594	△2.4	99.7	0.2	584
	67期 (2018年6月19日)	6,224	20	△2.0	12,429	△1.3	99.5	0.2	533
	68期 (2018年7月19日)	6,319	20	1.8	12,526	0.8	99.7	0.2	537
	69期 (2018年8月20日)	6,177	20	△1.9	12,393	△1.1	99.5	0.2	520
	70期 (2018年9月19日)	6,156	20	△0.0	12,376	△0.1	99.7	0.2	485
第13作成期	71期 (2018年10月19日)	6,255	20	1.9	12,584	1.7	99.6	0.2	481
	72期 (2018年11月19日)	6,183	20	△0.8	12,503	△0.6	99.5	0.2	467
	73期 (2018年12月19日)	6,144	20	△0.3	12,506	0.0	99.4	0.2	458
	74期 (2019年1月21日)	6,248	20	2.0	12,763	2.1	99.4	0.2	463
	75期 (2019年2月19日)	6,328	20	1.6	12,974	1.7	99.4	0.2	465
	76期 (2019年3月19日)	6,366	20	0.9	13,154	1.4	99.5	0.2	446

(注1) 基準価額は1万口当たり (以下同じ)。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

(注4) 参考指数 (JPMorgan CEMBIブロード・ハイイールド指数 (円ヘッジベース)) は、基準価額への反映を考慮し前営業日の値を用い、設定日 (2012年11月30日) の値を10,000として指数化しています (以下同じ)。

(注5) 債券組入比率は、親投資信託 (MHAM短期金融資産マザーファンド) を通じた実質比率を記載しております (以下同じ)。

(注6) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注7) JPMorgan CEMBIブロード・ハイイールド指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します (以下同じ)。

当作成期中の基準価額推移

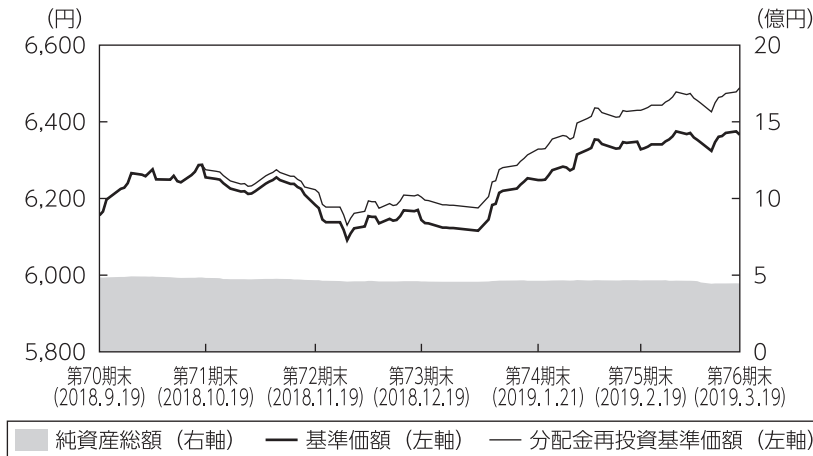
		基準価額		JPモルガンCEMBIブロード・ハイイールド指数(円ヘッジベース)		エマーゼィング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (円クラス)	
		円	騰落率	(参考指数)	騰落率	組入比率	券率
第71期	(期首)2018年9月19日	6,156	—	12,376	—	99.7	0.2
	9月末	6,266	1.8	12,548	1.4	99.2	0.2
	(期末)2018年10月19日	6,275	1.9	12,584	1.7	99.6	0.2
第72期	(期首)2018年10月19日	6,255	—	12,584	—	99.6	0.2
	10月末	6,212	△0.7	12,493	△0.7	99.2	0.2
	(期末)2018年11月19日	6,203	△0.8	12,503	△0.6	99.5	0.2
第73期	(期首)2018年11月19日	6,183	—	12,503	—	99.5	0.2
	11月末	6,122	△1.0	12,434	△0.5	99.3	0.2
	(期末)2018年12月19日	6,164	△0.3	12,506	0.0	99.4	0.2
第74期	(期首)2018年12月19日	6,144	—	12,506	—	99.4	0.2
	12月末	6,123	△0.3	12,474	△0.3	99.4	0.2
	(期末)2019年1月21日	6,268	2.0	12,763	2.1	99.4	0.2
第75期	(期首)2019年1月21日	6,248	—	12,763	—	99.4	0.2
	1月末	6,278	0.5	12,852	0.7	99.2	0.2
	(期末)2019年2月19日	6,348	1.6	12,974	1.7	99.4	0.2
第76期	(期首)2019年2月19日	6,328	—	12,974	—	99.4	0.2
	2月末	6,362	0.5	13,051	0.6	99.2	0.2
	(期末)2019年3月19日	6,386	0.9	13,154	1.4	99.5	0.2

(注1) 期末の基準価額は分配金込み。

(注2) 騰落率は各期首比。

■ 当作成期中の運用経過 (2018年9月20日から2019年3月19日まで)

■ 基準価額等の推移



第71期首： 6,156円
 第76期末： 6,366円
 (既払分配金120円)
 騰落率： 5.4%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

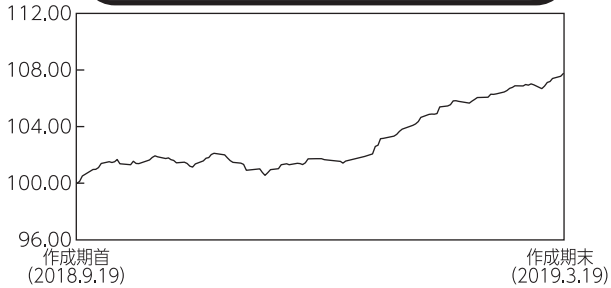
■ 基準価額の主な変動要因

主に円建ての外国籍投資信託「エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (円クラス)」受益証券への投資を通じて、米ドル建ての新興国ハイイールド社債に投資を行い、対円での為替ヘッジを行いました。その結果、新興国ハイイールド社債市場が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

投資環境

● 海外債券市況

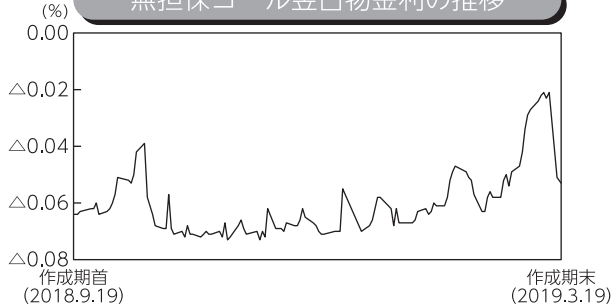
J P モルガン CEMBI ブロード・ハイイールド指数 (米ドルベース) の推移



(注) 値は前営業日のものを採用し、作成期首の値を100として指数化しています。

● 短期金融資産市況

無担保コール翌日物金利の推移



新興国ハイイールド社債市場は上昇しました。

作成期前半は、イタリアの財政不安や世界的な株価下落などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が意識されたことなどを受け、新興国ハイイールド社債市場は上値の重い展開となりました。しかしその後は、米中の貿易摩擦に対する過度な警戒感が後退したことや、米連邦準備制度理事会 (F R B) による利上げの早期打ち止め観測が広がったことなどが好感され上昇に転じ、作成期末にかけて上昇基調を維持しました。

米国国債との利回り格差 (スプレッド) は、作成期を通じてみると縮小しました。

無担保コール翌日物金利は当作成期間中マイナスの水準で推移しました。

日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。日本銀行当座預金のうち政策金利残高に $\Delta 0.1\%$ のマイナス金利を適用する当該政策が継続された結果、無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移しました。

■ ポートフォリオについて

● 新興国ハイイールド債券ファンド Aコース (為替ヘッジあり)

円建ての外国籍投資信託「エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (円クラス)」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

● エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (円クラス)

主に、米ドル建ての新興国ハイイールド社債を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指しました。

国別では、中南米の組入を高めとするポートフォリオを維持する中、ブラジル、アルゼンチン、チリなどのウェイトを引き下げた一方、ドミニカ共和国のウェイトを引き上げました。

業種別では、石油・ガス、情報通信などの組入を高めとするポートフォリオを維持しました。

格付別配分は、BB格とB格を中心としたポートフォリオを維持しました。

債券の組入比率は高位を維持しました。

保有する米ドル建て資産に対して対円での為替ヘッジを行いました。

上記の通り運用を行った結果、基準価額は分配金再投資ベースで5.9%上昇しました。主な変動要因は以下の通りです。

(主な上昇要因)

- ・ 保有する債券価格の上昇
- ・ 債券の利息収入

(主な下落要因)

- ・ 為替ヘッジコストなどの費用

【地域別・国別組入比率】

2019年3月18日現在

地域名	国名	比率	
			うち国債
中南米		50.7%	2.0%
	ブラジル	26.6%	
	アルゼンチン	5.4%	
	コロンビア	4.5%	
	メキシコ	4.4%	
	ペルー	3.6%	
	ドミニカ共和国	2.7%	1.2%
	その他	3.5%	0.9%
アジア		18.2%	0.0%
	インドネシア	9.1%	
	中国	7.0%	
	香港	2.0%	
欧州		12.7%	0.0%
	トルコ	7.7%	
	ロシア	5.0%	
アフリカ		11.1%	8.9%
	南アフリカ	2.2%	
	ナイジェリア	1.6%	1.6%
	その他	7.3%	7.3%
その他の地域		6.8%	
地域計		99.4%	
その他資産		0.6%	
合計		100.0%	

【業種別組入比率】

2019年3月18日現在

順位	業種	比率
1	石油・ガス	20.7%
2	情報通信	11.0%
3	国債	10.9%
4	工業等	9.6%
5	公益	9.5%
6	金融	8.2%
7	消費	7.5%
8	不動産	7.0%
9	金属・鉱業	5.0%
10	多角経営	3.2%
11	運輸	3.0%
12	パルプ・製紙	2.2%
13	インフラ	1.5%
	その他業種	0.0%
	その他資産	0.6%
	合計	100.0%

【格付別組入比率】

2019年3月18日現在

格付け	比率
A+	0.0%
A	0.0%
A-	0.0%
BBB+	1.5%
BBB	3.1%
BBB-	11.8%
BB+	7.4%
BB	22.5%
BB-	27.8%
B+	9.9%
B	11.6%
B-	3.8%
CCC+	0.0%
CCC	0.0%
CCC-	0.0%
CC+	0.0%
CC	0.0%
CC-	0.0%
C+	0.0%
C	0.0%
C-	0.0%
D	0.0%
格付けなし	0.0%
その他資産	0.6%
合計	100.0%

【組入上位10銘柄】

2019年3月18日現在

順位	銘柄名	国名	種別	利率	償還日	格付け	比率
1	ブラジル石油公社 (ペトロプラス)	ブラジル	石油・ガス	5.3%	2025/01/27	BB-	8.1%
2	ブラジル石油公社 (ペトロプラス)	ブラジル	石油・ガス	6.9%	2115/06/05	BB-	7.0%
3	トルコ農業銀行	トルコ	金融	5.1%	2022/05/03	B+	3.5%
4	ウルトラパール・インターナショナル	ブラジル	多角経営	5.3%	2026/10/06	BB+	3.2%
5	イタウ・ユニバンコ・ホールディング	ブラジル	金融	5.7%	2022/03/19	BB-	3.2%
6	ミリコム・インターナショナル・セルラー	コロンビア	情報通信	6.0%	2025/03/15	BB	2.9%
7	セメックス	メキシコ	工業等	6.1%	2025/05/05	BB	2.9%
8	碧桂園控股 (カントリー・ガーデン・ホールディングス)	中国	不動産	7.5%	2020/03/09	BB	2.5%
9	ターク・テレコムニカシオン	トルコ	情報通信	4.9%	2024/06/19	BB-	2.4%
10	チャンドラ・アスリ・ペトロケミカル	インドネシア	工業等	5.0%	2024/11/08	B+	2.3%

(注1) グラフおよび表中の比率は、当ファンドが主に投資対象とする「エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の運用を行うウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーなどから提供されたデータに基づき、アセットマネジメントOneが算出および表示をしています。

(注2) 組入比率は「エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の純資産総額に対する割合を表示しております。

(注3) 国名および業種名は、ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの定義によるものです。

(注4) 格付けは、S & P、Moody'sのうち、低い方の格付けを採用しています。(表記方法はS & Pに準拠)

●MHAM短期金融資産マザーファンド

当マザーファンドは、わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指すファンドです。前回運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、残存期間が1年以内の短期公社債を中心に組み入れ、当作成期間中の債券の組入比率は高位を維持しました。

上記運用を行った結果、基準価額は概ね横ばいとなりました。日本銀行の強力な金融緩和政策により、当ファンドの主な投資対象である短期公社債の利回りが概ねゼロ%からマイナスの水準で推移したことが要因となります。

【組入上位5銘柄】

2018年9月19日現在

順位	銘柄名	償還日	比率
1	平成20年度第5回 埼玉県公募公債	2018/11/27	10.4%
2	第161回 神奈川県公募公債	2019/3/20	10.1%
3	第346回 九州電力社債	2018/10/25	9.0%
4	第16回 国際協力機構債券	2018/12/26	8.9%
5	平成21年度第3回 千葉県公募公債	2019/6/25	8.3%

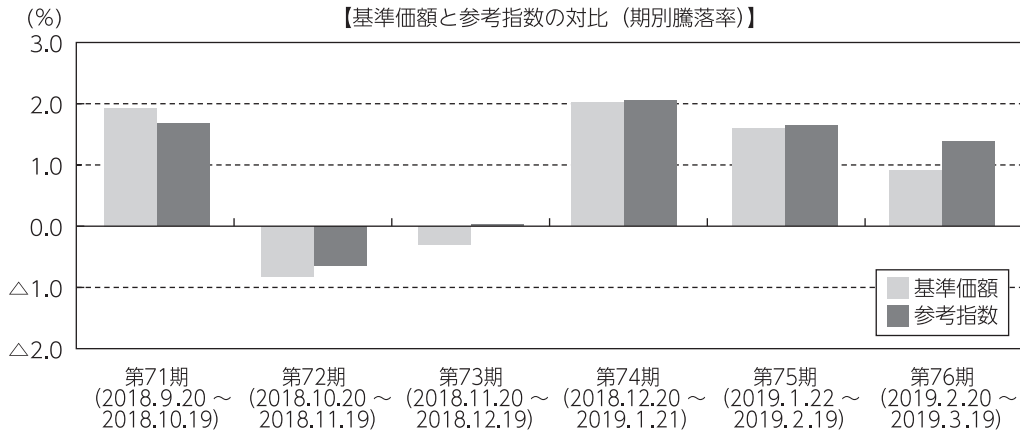
2019年3月19日現在

順位	銘柄名	償還日	比率
1	平成21年度第6回 千葉県公募公債	2019/9/25	11.1%
2	第161回 神奈川県公募公債	2019/3/20	11.0%
3	平成21年度第3回 千葉県公募公債	2019/6/25	9.0%
4	平成21年度第10回 愛知県公募公債 (10年)	2019/10/30	7.9%
5	平成21年度第1回 福井県公募公債	2019/12/25	7.8%

(注) 比率は、「MHAM短期金融資産マザーファンド」の純資産総額に対する投資割合。

■ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額 (分配金再投資ベース) と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

分配金

当作成期の収益分配金は、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
	2018年9月20日 ～2018年10月19日	2018年10月20日 ～2018年11月19日	2018年11月20日 ～2018年12月19日	2018年12月20日 ～2019年1月21日	2019年1月22日 ～2019年2月19日	2019年2月20日 ～2019年3月19日
当期分配金（税引前）	20円	20円	20円	20円	20円	20円
対基準価額比率	0.319%	0.322%	0.324%	0.319%	0.315%	0.313%
当期の収益	20円	12円	17円	20円	17円	17円
当期の収益以外	-円	7円	2円	-円	2円	3円
翌期繰越分配対象額	90円	82円	79円	82円	79円	77円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●新興国ハイイールド債券ファンド Aコース (為替ヘッジあり)

円建ての外国籍投資信託「エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円クラス）」受益証券の組入比率を高位に維持します。

●エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円クラス）

新興国ハイイールド社債市場のファンダメンタルズは、依然として底堅いと考えています。また、新興国の対外債務の対GDP比は引き続き先進国よりも低くなっており、大半の新興国経済は今や過去数年間のいずれの局面よりも、ショックを吸収できる態勢にあるとみています。

主として米ドル建ての新興国のハイイールド社債に分散投資を行い、国・地域やセクターにおける分散を意識しながら、ファンダメンタルズが良好で、バリュエーション面で投資妙味の高い銘柄や、米政権の通商政策の悪影響を受けにくい銘柄を選定する方針です。

また、保有する米ドル建て資産に対して対円での為替ヘッジを行います。

●MHAM短期金融資産マザーファンド

引き続き無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移すると考えます。

日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続すると見込みます。同政策が継続する間、当マザーファンドで投資する残存期間の短い債券の利回りは、引き続き低位の水準で推移すると考えます。

この見通しのもと、元本の安全性、流動性を勘案し、残存1年以内の短期公社債を中心に投資する方針です。

1 万口当たりの費用明細

項目	第71期～第76期 (2018年9月20日 ～2019年3月19日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	39円	
(投信会社)	(17)	(0.268)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(22)	(0.348)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.002	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(－)	(－)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	39	0.634	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

作成期中の売買及び取引の状況 (2018年9月20日から2019年3月19日まで)

(1) 投資信託受益証券

		第 71 期 ~ 第 76 期			
		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国 内	エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (円クラス)	□ -	千円 -	□ 87,395,275	千円 58,000

(注1) 金額は受渡代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

該当事項はありません。

利害関係人との取引状況等 (2018年9月20日から2019年3月19日まで)

当作成期中における利害関係人との取引状況等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

組入資産の明細

2019年3月19日現在

(1) 投資信託受益証券

ファ ン ド 名	第12作成期末	第 13 作 成 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (円クラス)	743,242,140	655,846,865	千円 443,942	% 99.5
合 計	743,242,140	655,846,865	443,942	99.5

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第12作成期末	第 13 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
MHAM短期金融資産マザーファンド	千口 1,079	千口 1,079	千円 1,103

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

2019年3月19日現在

項 目	第 13 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	443,942	99.1
M H A M 短 期 金 融 資 産 マ ザ ー フ ァ ン ド	1,103	0.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,891	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	447,936	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年10月19日現在 2018年11月19日現在 2018年12月19日現在 2019年1月21日現在 2019年2月19日現在 2019年3月19日現在

項 目	第71期末	第72期末	第73期末	第74期末	第75期末	第76期末
(A) 資 産	484,644,173円	469,980,800円	460,902,103円	468,900,277円	467,466,502円	447,936,719円
コール・ローン等	3,594,340	3,794,716	3,498,244	3,449,813	3,564,990	2,890,214
投資信託受益証券(評価額)	479,946,178	465,082,429	456,300,204	460,346,809	462,797,749	443,942,742
MHAM短期金融資産 マザーファンド(評価額)	1,103,655	1,103,655	1,103,655	1,103,655	1,103,763	1,103,763
未 収 入 金	-	-	-	4,000,000	-	-
(B) 負 債	2,650,287	2,612,850	1,978,030	5,695,306	1,944,211	1,850,482
未払収益分配金	1,541,171	1,511,726	1,493,903	1,482,658	1,471,286	1,401,450
未払解約金	597,735	585,940	3	3,680,948	2	4
未払信託報酬	510,132	513,944	482,962	530,420	471,781	447,949
未払利息	8	10	9	8	8	5
その他未払費用	1,241	1,230	1,153	1,272	1,134	1,074
(C) 純資産総額(A-B)	481,993,886	467,367,950	458,924,073	463,204,971	465,522,291	446,086,237
元 本	770,585,904	755,863,206	746,951,788	741,329,150	735,643,308	700,725,458
次期繰越損益金	△288,592,018	△288,495,256	△288,027,715	△278,124,179	△270,121,017	△254,639,221
(D) 受益権総口数	770,585,904口	755,863,206口	746,951,788口	741,329,150口	735,643,308口	700,725,458口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,255円	6,183円	6,144円	6,248円	6,328円	6,366円

(注1) 各期末における1口当たり純資産額 (単位:円)

第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
0.6255	0.6183	0.6144	0.6248	0.6328	0.6366

- (注2) その他未払費用 監査費用等を計上しています。
(注3) 第13作成期末で、純資産総額が元本を下回っており、その差額は254,639,221円です。
(注4) 作成期首元本額 788,705,610円
作成期中追加設定元本額 7,640,717円
作成期中一部解約元本額 95,620,869円

損益の状況

2018年9月20日から 2018年10月20日から 2018年11月20日から 2018年12月20日から 2019年1月22日から 2019年2月20日から
2018年10月19日まで 2018年11月19日まで 2018年12月19日まで 2019年1月21日まで 2019年2月19日まで 2019年3月19日まで

項 目	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
(A) 配 当 等 収 益	1,823,196円	1,431,559円	1,772,891円	1,743,445円	1,382,095円	1,355,928円
受 取 配 当 金	1,823,407	1,431,825	1,773,028	1,743,638	1,382,249	1,356,031
受 取 利 息	2	-	-	-	-	5
支 払 利 息	△ 213	△ 266	△ 137	△ 193	△ 154	△ 108
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	7,840,908	△ 4,827,023	△ 2,735,677	8,005,918	6,430,882	3,154,134
売 買 益	8,828,021	11,649	936,605	8,890,119	8,367,415	4,573,207
売 買 損	△ 987,113	△ 4,838,672	△ 3,672,282	△ 884,201	△ 1,936,533	△ 1,419,073
(C) 信 託 報 酬 等	△ 511,373	△ 515,174	△ 484,115	△ 531,692	△ 472,915	△ 449,023
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	9,152,731	△ 3,910,638	△ 1,446,901	9,217,671	7,340,062	4,061,039
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△236,343,697	△224,176,562	△226,237,201	△227,120,639	△217,532,022	△201,462,598
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 59,859,881	△ 58,896,330	△ 58,849,710	△ 58,738,553	△ 58,457,771	△ 55,836,212
(配 当 等 相 当 額)	(6,740,350)	(6,611,944)	(6,086,148)	(5,892,198)	(5,847,325)	(5,569,848)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 66,600,231)	(△ 65,508,274)	(△ 64,935,858)	(△ 64,630,751)	(△ 64,305,096)	(△ 61,406,060)
(G) 計 (D + E + F)	△287,050,847	△286,983,530	△286,533,812	△276,641,521	△268,649,731	△253,237,771
(H) 収 益 分 配 金	△ 1,541,171	△ 1,511,726	△ 1,493,903	△ 1,482,658	△ 1,471,286	△ 1,401,450
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△288,592,018	△288,495,256	△288,027,715	△278,124,179	△270,121,017	△254,639,221
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 59,859,881	△ 59,349,848	△ 58,999,100	△ 58,738,553	△ 58,457,771	△ 56,046,429
(配 当 等 相 当 額)	(6,740,350)	(6,158,426)	(5,936,758)	(5,892,198)	(5,847,325)	(5,359,631)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 66,600,231)	(△ 65,508,274)	(△ 64,935,858)	(△ 64,630,751)	(△ 64,305,096)	(△ 61,406,060)
分 配 準 備 積 立 金	209,210	70,202	22,774	189,798	16,760	46,872
繰 越 損 益 金	△228,941,347	△229,215,610	△229,051,389	△219,575,424	△211,680,006	△198,639,664

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 投資信託財産の運用指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用(投資顧問料)として委託者報酬の中から支弁している額300,598円。

(注5) 分配金の計算過程

(単位:円)

	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
(a) 配当等収益(費用控除後)	1,727,560	917,226	1,289,552	1,649,339	1,299,373	1,221,753
(b) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	-	-	-	-	-	-
(c) 収益調整金	6,740,350	6,611,944	6,086,148	5,892,198	5,847,325	5,569,848
(d) 分配準備積立金	22,821	211,184	77,735	23,117	188,673	16,352
分配可能額(a + b + c + d)	8,490,731	7,740,354	7,453,435	7,564,654	7,335,371	6,807,953
(1万口当たり)	(110)	(102)	(99)	(102)	(99)	(97)
収益分配金額	1,541,171	1,511,726	1,493,903	1,482,658	1,471,286	1,401,450
(1万口当たり)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)

(注) (a)配当等収益(費用控除後)および(b)有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)には、各期中に親投資信託が計上した当該金額のうち、当ファンドに相当する金額が含まれています。

※ 本運用報告書作成時点においては、当作成期間に係る当ファンドの監査は終了しておりません。

<ご参考>

組入れ投資信託証券の内容

■エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド

(1) 投資信託証券の仕組み

ファンド名 (クラス)	エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (円クラス)
形態	ケイマン籍円建て外国投資信託／オープン・エンド型
信託期間	原則として150年 (早期に償還される場合があります。)
運用目的	主に米ドル建ての新興国のハイイールド社債を投資対象として分散投資を行い、値上がり益とインカムゲインからなるトータルリターンの最大化を追求します。
投資方針	<ol style="list-style-type: none"> 主に米ドル建ての新興国のハイイールド社債を投資対象とします。 <ul style="list-style-type: none"> 原則として、純資産総額の70%以上を米ドル建ての新興国のハイイールド社債に投資します。 投資するハイイールド社債については、主としてBB+格 (S & Pグローバル・レーティング) 以下またはBa1格 (ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク) 以下の格付けが付与されている社債、あるいは運用会社により同等の品質を有すると決定された格付けをもたない社債とします。 米ドル建ての新興国のソブリン債券 (投資適格ソブリン債券、ハイイールドソブリン債券) および投資適格社債への投資割合は、原則として純資産総額の30%以内とします。 新興国の債券への投資にあたっては、独自の調査分析に基づき、国別配分、セクター配分、個別銘柄選定等を行います。 米ドル建て資産について、原則として米ドル売り・円買いの為替取引を行います。 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市場動向等に急激な変化が生じたときまたは予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
決算日	年1回 (12月31日)
収益分配	毎月、原則として配当等収益、売買益 (評価益を含みます。) 等 (これらに米ドルと円の短期金利差を基に計算される損益相当額を加算した額) より分配を行うことを基本とし、運用会社と協議の上、受託会社の判断により分配額を決定します。ただし、必要と認められる場合は、分配対象額の範囲をこれに限定しません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 信託財産の総資産の50%以上を金融商品取引法第2条第1項に定義される「有価証券」に投資します。ただし、運用開始直後、大量の解約が予想される場合または運用会社がコントロールすることができないその他の状況が予想される場合を除きます。 有価証券の空売りは行いません。 原則として信託財産の純資産総額の10%を超える資金借入は行いません。ただし、合併等により、一時的に10%を超える場合を除きます。 流動性に欠ける資産 (私募株式、非上場株式、流動性の乏しい証券化関連商品等) への投資割合は、信託財産の純資産総額の15%以下とします。 株式への投資は、社債権者割当等により取得するものに限りに、その投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
費用等	運用管理費用等：純資産総額に対し、年0.52%程度 その他費用等：信託財産に関する租税／組入る有価証券売買の際に発生する売買手数料／信託事務の処理に要する費用／信託財産の監査に要する費用／法律関係の費用およびファンド設立に係る費用／借入金の利息および立替金の利息等 ※運用管理費用等には、年次等による最低費用等が設定されているものがあり、信託財産の純資産総額によっては、上記の率を超える場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
受託会社	CIBCバンク・アンド・トラスト・カンパニー (ケイマン) リミテッド
運用会社	ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
副運用会社	ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド* *ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーは、外国投資信託の円クラスに対して行う為替取引 (原則として米ドル売り、円買) をレグ・メイソン・グループのウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド (英国ロンドン) に委託します。
事務管理会社 保管会社	ミズホ・バンク (USA)

※ 当ファンドでは、計算期間終了後の財務諸表について独立した監査法人の監査を受けることを定めています。

(2) 包括利益計算書

2017年12月31日に終了した年度（日本円で表示）

	2017年12月31日に 終了した年度
投資収益	
利息収益	¥ 194,045,551
損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び先物為替予約にかかる未実現評価益の純変動	742,475,939
損益を通じて公正価値で測定される金融資産における純実現損失	(671,487,902)
デリバティブ通貨取引にかかる純実現利益	32,646,886
その他収益	103,244
利益合計	<u>297,783,718</u>
費用	
投資運用報酬	13,836,932
管理報酬	6,036,663
監査報酬	5,043,164
受託報酬	2,266,266
保管報酬	1,323,327
その他費用	1,158,109
営業費用合計	<u>29,664,461</u>
純営業利益	<u>268,119,257</u>
金融費用	
ユニット保有者に対する分配金	<u>(324,479,994)</u>
ユニット保有者に帰属する営業活動及び包括利益合計による純資産の純（減少）／増加	<u>¥ (56,360,737)</u>

(3) ユニット保有者に帰属する純資産変動計算書

2017年12月31日に終了した年度（日本円で表示）

	ユニット保有者に 帰属する純資産合計
2016年12月31日現在の残高	3,670,611,483
期中に発行したユニット	315,325,554
期中に償還したユニット	(1,591,457,393)
期中におけるユニット保有者に帰属する営業活動及び包括利益合計による純資産の純減少	(56,360,737)
2017年12月31日現在の残高	¥ 2,338,118,907

(4) 先物為替予約

2017年12月31日に終了した年度

未決済の先物為替予約の要約は以下の通りである。

	2017年12月31日	
	未実現利益	未実現損失
クラスJ P Y固有	¥ —	¥ (1,554,962)
2クラスMF固有	10,145	(277,751)
2クラスS F固有	226	(26,516)
ファンド共通	—	(6,059)
	¥ 10,371	¥ (1,865,288)

未決済の先物為替予約の満期日は、2018年1月5日から2018年1月17日の期間である。

(5) 投資明細表 (未監査)

2017年12月31日

数量	有価証券明細	償却原価	公正価値	純資産価額構成比
社債				
300,000	AEROPUERTOS DOMI 6.750% 03/30/29	¥34,207,498	¥37,132,256	1.59%
475,000	BAHIA SUL HLDGS 5.750% 07/14/26 REGS	47,420,558	58,222,871	2.49%
200,000	BANISTMO SA 3.650% 09/19/22 REGS	21,934,199	22,126,713	0.95%
300,000	BBVA COLOMBIA S 4.88% 04/21/25	35,769,713	35,062,312	1.50%
200,000	BORETS FIN 6.500% 04/07/22 REGS	22,107,001	24,054,380	1.03%
660,000	BRASKEM AMERICA 7.125% 07/22/41 REGS	63,269,001	88,661,182	3.79%
370,000	CEMEX SAB 6.125% 05/05/25 REGS	38,666,902	44,577,295	1.91%
200,000	CERRO DEL AGUILA 4.125% 08/16/27 REGS	21,974,398	22,361,025	0.96%
320,000	CHANDRA ASRI PET 4.950% 11/08/24 REGS	35,918,507	35,527,503	1.52%
240,000	COCA-COLA ICECEK 4.215% 09/19/24 REGS	26,379,601	27,514,564	1.18%
340,000	COMCEL TRUST 6.875% 02/06/24	41,054,554	39,810,442	1.70%
330,000	COUNTRY GARDEN 7.50% 03/09/20	39,903,981	38,823,226	1.66%
200,000	ECOPETROL SA 5.88% 05/28/45	17,685,735	23,082,008	0.99%
360,000	EVRAZ GROUP SA 6.750% 01/31/22	37,711,401	44,258,202	1.89%
200,000	GRUPO CEMENTOS C 5.250% 06/23/24 REGS	22,336,002	22,896,338	0.98%
300,000	INRETAIL SHOP MA 6.500% 07/09/21 REGS	35,440,204	35,358,019	1.51%
600,000	ITAU UNIBANCO/K 5.650% 03/19/22	68,717,533	70,901,910	3.03%
320,000	LISTRINDO CAP 4.950% 09/14/26 REGS	32,539,201	36,588,720	1.56%
200,000	LUKOIL INTL FIN 4.750% 11/02/26 REGS	23,679,048	23,684,325	1.01%
360,000	MARFRIG HLDG EUR 8.000% 06/08/23 REGS	39,178,945	42,429,622	1.81%
390,000	MILLICOM INTL 6.000% 03/15/25 REGS	43,542,510	46,844,094	2.00%
200,000	MINEJESA CAPITAL 5.625% 08/10/37	22,013,001	24,064,158	1.03%
280,000	MYRIAD INTL HOLDINGS 5.50% 07/21/25	34,545,869	34,416,391	1.47%
280,000	PAMPA ENERGIA 7.500% 01/24/27 REGS	31,370,798	34,700,616	1.48%
1,750,000	PETROBRAS GLBL FIN. 6.85% 06/05/20115	145,981,779	190,484,109	8.15%
1,264,000	PETROBRAS GLOB 5.299% 01/27/25 REGS	118,930,746	142,994,756	6.12%
200,000	PHOSAGRO BOND FU 3.950% 11/03/21 REGS	22,176,000	22,740,993	0.97%
200,000	RAIZEN FUELS 5.300% 01/20/27 REGS	22,805,002	23,629,464	1.00%
700,000	ROSNEFT OIL CO 4.20% 03/06/22	76,869,773	79,705,530	3.41%
1,000,000	SBERBANK FXtoVA 02/26/24	104,427,641	114,694,597	4.91%
200,000	SEVERSTAL OAO 5.900% 10/17/22 REGS	21,905,420	24,973,153	1.07%
200,000	TBG GLOBAL PTE 5.250% 02/10/22	22,913,812	23,067,476	0.99%

数量	有価証券明細	償却原価	公正価値	純資産価額構成比
社債 (続き)				
300,000	TC ZIRAAT BANKAS 5.125% 05/03/22 REGS	¥33,083,377	¥33,595,711	1.44%
200,000	TC ZIRAAT BANKAS 5.125% 09/29/23 REGS	22,358,002	22,001,649	0.94%
350,000	TURK TELEKOM 4.88% 06/19/24	37,213,724	40,193,103	1.72%
420,000	ULTRAPAR INTL 5.250% 10/06/26 REGS	41,874,373	48,219,517	2.06%
370,000	VALE OVERSEAS 6.250% 08/10/26	37,479,152	48,391,060	2.07%
300,000	VIMPELCOM HLDGS 5.95% 02/13/23	29,200,982	36,414,112	1.56%
300,000	VIMPELCOM HLDGS 7.50% 03/01/22	29,579,541	38,467,159	1.65%
280,000	VOLCAN CIA MINERA SA 5.38% 02/02/22	28,341,614	33,119,100	1.42%
350,000	VTR FIN BV 6.88% 01/15/24	42,385,720	41,694,581	1.78%
340,000	YPF SOCIEDAD ANO 8.500% 03/23/21 REGS	37,874,303	43,414,183	1.86%
100,000	YPF SOCIEDAD ANONIMA 8.75% 04/04/24	11,791,248	12,966,015	0.55%
		<u>1,724,558,369</u>	<u>1,933,864,440</u>	<u>82.71%</u>
国債				
200,000	ARAB REP EGYPT 6.125% 01/31/22 REGS	22,661,002	23,615,383	1.01%
330,000	ARGENTINA 6.875% 04/22/21 WI	36,073,952	40,552,733	1.73%
200,000	GHANA REP OF 9.250% 09/15/22	20,827,940	25,588,785	1.10%
200,000	IVORY COAST-PDI 6.125% 06/15/33	21,751,988	22,967,059	0.98%
330,000	PROV BUENOS AIRE 9.125% 03/16/24	36,786,306	43,587,101	1.86%
400,000	REP OF NIGERIA 7.875% 02/16/32 REGS	47,329,305	51,043,968	2.18%
300,000	REP OF SRI LANKA 6.200% 05/11/27 REGS	33,814,502	35,745,614	1.53%
300,000	REPUBLIC OF ECUA 10.750% 03/28/22 REG	35,544,078	39,582,394	1.70%
230,000	REPUBLIC OF ECUADOR 7.95% 06/20/24	20,797,064	27,626,004	1.18%
200,000	SENEGAL REP OF 6.250% 05/23/33	22,601,000	23,847,014	1.02%
		<u>298,187,137</u>	<u>334,156,055</u>	<u>14.29%</u>
投資有価証券合計		<u>¥2,022,745,506</u>	<u>¥2,268,020,495</u>	<u>97.00%</u>
負債差し引き後その他資産			<u>¥70,098,412</u>	<u>3.00%</u>
純資産合計			<u>¥2,338,118,907</u>	<u>100.00%</u>

－ 運用報告書（全体版） －

MHAM短期金融資産マザーファンド

第18期

決算日：2018年7月2日

(計算期間：2017年7月1日～2018年7月2日)

「MHAM短期金融資産マザーファンド」は、2018年7月2日に第18期決算を行いました。

ここに当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2000年7月28日から無期限です。
運用方針	わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指します。
投資対象	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		無担保コール翌日物累積指数 (ベンチマーク)		無担保コール 翌日物金利	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
14期 (2014年6月30日)	10,218	0.069	10,169.92	0.071	0.058	86.1	-	417
15期 (2015年6月30日)	10,221	0.029	10,176.83	0.068	0.011	92.4	-	427
16期 (2016年6月30日)	10,226	0.049	10,180.29	0.034	△0.064	98.1	-	254
17期 (2017年6月30日)	10,222	△0.039	10,175.57	△0.046	△0.069	99.0	-	254
18期 (2018年7月2日)	10,225	0.029	10,170.21	△0.053	△0.074	92.3	-	200

(注1) 基準価額は1万円当たり(以下同じ)。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

(注3) 無担保コール翌日物累積指数は2000年7月27日を10,000とし、無担保コール翌日物金利の収益を指数化したものです(小数第3位四捨五入)(以下同じ)。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率(以下同じ)。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

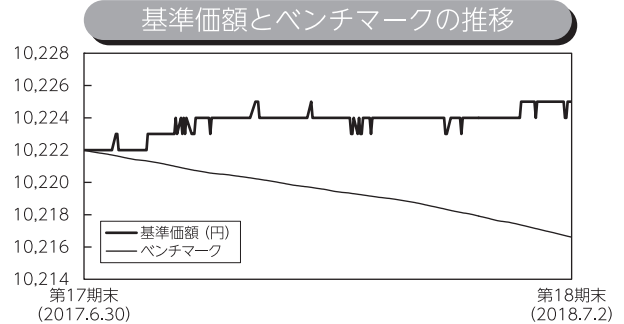
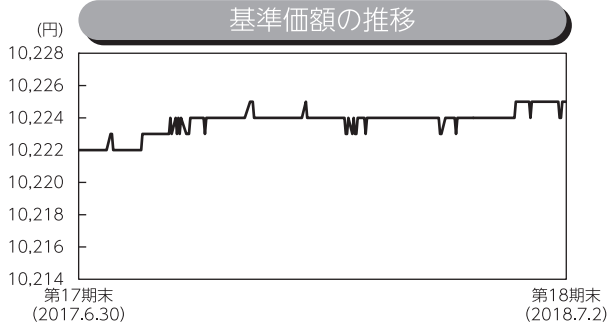
当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		無担保コール翌日物累積指数 (ベンチマーク)		無担保コール 翌日物金利	債券 組入比率	債券 先物比率	
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
(期首)2017年6月30日	円	%		%	%	%	%	
	10,222	-	10,175.57	-	△0.069	99.0	-	
第 18 期	7月末	10,222	0.000	10,175.10	△0.005	△0.064	92.3	-
	8月末	10,223	0.010	10,174.69	△0.009	△0.066	99.0	-
	9月末	10,224	0.020	10,174.22	△0.013	△0.063	90.6	-
	10月末	10,224	0.020	10,173.89	△0.017	△0.046	94.7	-
	11月末	10,224	0.020	10,173.48	△0.021	△0.055	92.7	-
	12月末	10,224	0.020	10,173.14	△0.024	△0.062	96.6	-
	2018年1月末	10,224	0.020	10,172.75	△0.028	△0.050	87.0	-
	2月末	10,224	0.020	10,172.42	△0.031	△0.053	97.8	-
	3月末	10,223	0.010	10,171.91	△0.036	△0.068	96.5	-
	4月末	10,224	0.020	10,171.43	△0.041	△0.067	96.5	-
	5月末	10,225	0.029	10,170.84	△0.047	△0.065	96.5	-
6月末	10,225	0.029	10,170.26	△0.052	△0.069	92.3	-	
(期末)2018年7月2日	10,225	0.029	10,170.21	△0.053	△0.074	92.3	-	

(注) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過 (2017年7月1日から2018年7月2日まで)

【基準価額等の推移】



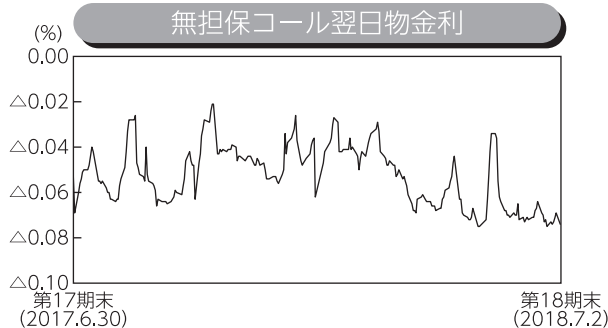
(注) ベンチマーク (無担保コール翌日物累積指数) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

日本銀行の強力な金融緩和政策により、当マザーファンドの主な投資対象である短期公社債の利回りが概ねゼロ%の水準で推移する中、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

【投資環境】

● 短期金融資産市況



無担保コール翌日物金利は当期間中マイナスの水準で推移しました。

日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。日本銀行当座預金のうち政策金利残高に $\Delta 0.1\%$ のマイナス金利を適用する当該政策が継続された結果、無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移しました。

【ポートフォリオ】

当マザーファンドは、わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指すファンドです。前回運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、残存期間1年程度までの公社債を中心に組み入れました。当期間中の債券の組入比率は80%～100%程度の水準で推移させ、期末は92%程度としました。

上記運用を行った結果、基準価額は概ね横ばいとなりました。日本銀行の強力な金融緩和政策により、当ファンドの主な投資対象である短期公社債の利回りが概ねゼロ%の水準で推移したことが要因となります。

【組入上位5銘柄】

期首			
順位	銘柄名	償還日	比率
1	第8回1号宮城県公募公債（5年）	2017/7/27	15.7%
2	第49回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	2018/1/31	7.9%
3	第416回東北電力社債	2018/6/25	7.9%
4	第322回北海道電力社債	2017/12/25	7.9%
5	平成19年度第9回大阪市公募公債	2017/11/20	6.6%

期末			
順位	銘柄名	償還日	比率
1	平成20年度第5回埼玉県公募公債	2018/11/27	10.4%
2	第161回神奈川県公募公債	2019/3/20	10.1%
3	第346回九州電力社債	2018/10/25	9.1%
4	第16回国際協力機構債券	2018/12/26	8.9%
5	平成20年度第3回千葉県公募公債	2018/7/25	8.5%

(注) 比率は、「MHAM短期金融資産マザーファンド」の純資産総額に対する投資割合。

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率はベンチマークを0.08%上回りました。当期間中、日本銀行の強力な金融緩和政策により、ベンチマークである無担保コール翌日物金利がマイナスの水準で推移した一方、相対的に利回り水準に魅力のある地方債などに投資したことがプラスに寄与しました。

今後の運用方針

<市況の見通し>

引き続き無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移すると考えます。

日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続すると見込みます。同政策が継続する間、当マザーファンドで投資する残存期間の短い債券の利回りは、引き続き低位の水準で推移すると考えます。

<今後の運用方針>

この見通しのもと、元本の安全性、流動性を勘案し、残存1年以内の短期公社債を中心に投資する方針です。

1 万口当たりの費用明細

該当事項はありません。

期中の売買及び取引の状況 (2017年7月1日から2018年7月2日まで)

公社債

	買付額	売付額
国内	千円	千円
地方債証券	174,151	24,472 (116,900)
特殊債証券	39,761	2,003 (50,000)
社債券 (投資法人債券を含む)	51,575	17,040 (119,500)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券 (投資法人債券を含む) には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

利害関係人との取引状況等 (2017年7月1日から2018年7月2日まで)

当期中の利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 265	百万円 10	% 3.8	百万円 43	百万円 -	% -

(注1) 公社債には現先などによるものを含みません。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

組入資産の明細

2018年7月2日現在

国内（邦貨建）公社債

A 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	147,740	148,857	74.4	—	—	—	74.4
特殊債券(除く金融債)	17,700	17,724	8.9	—	—	—	8.9
普通社債券(含む投資法人債券)	18,000	18,112	9.1	—	—	—	9.1
合 計	183,440	184,693	92.3	—	—	—	92.3

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) —印は組入れなし。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B 個別銘柄開示

銘 柄		当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
地方債証券		%	千円	千円	
	第156回 神奈川県公募公債	1.66	6,600	6,623	2018/9/20
	第157回 神奈川県公募公債	1.59	2,200	2,216	2018/12/20
	第161回 神奈川県公募公債	1.57	20,000	20,220	2019/3/20
	平成20年度第3回 京都府公募公債	1.57	4,000	4,028	2018/12/19
	平成25年度第12回 京都府公募公債	0.22	15,000	15,013	2018/12/20
	平成21年度第2回 愛知県公募公債(10年)	1.56	10,000	10,138	2019/5/28
	平成20年度第5回 埼玉県公募公債	1.73	20,700	20,842	2018/11/27
	平成25年度第8回 福岡県公募公債	0.27	6,300	6,298	2018/12/25
	平成20年度第3回 千葉県公募公債	1.78	17,080	17,098	2018/7/25
	平成20年度第8回 千葉県公募公債	1.48	12,000	12,113	2019/2/25
	平成21年度第2回 千葉県公募公債	1.57	10,100	10,238	2019/5/24
	平成21年度第3回 千葉県公募公債	1.64	16,370	16,628	2019/6/25
	第38回 川崎市公募公債(5年)	0.239	7,390	7,397	2018/12/20
	小 計		147,740	148,857	
特殊債券(除く金融債)	第16回 国際協力機構債券	0.3	17,700	17,724	2018/12/26
普通社債券(含む投資法人債券)	第346回 九州電力社債	2.0	18,000	18,112	2018/10/25
	合 計		183,440	184,693	

(注) 金額の単位未満は切捨て。

* 株式および新株予約権証券の保有はありません。

投資信託財産の構成

2018年7月2日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 184,693	% 92.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	15,390	7.7
投 資 信 託 財 産 総 額	200,083	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年7月2日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	200,083,407円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	14,930,680
公 社 債 (評価額)	184,693,694
未 収 利 息	352,335
前 払 費 用	106,698
(B) 負 債	38
未 払 利 息	38
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	200,083,369
元 本	195,686,853
次 期 繰 越 損 益 金	4,396,516
(D) 受 益 権 総 口 数	195,686,853口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,225円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 1.0225円

(注2) 期首元本額 248,661,891円

期中追加設定元本額 0円

期中一部解約元本額 52,975,038円

(注3) 元本の内訳

MHAMライフ ナビゲーション 2050 9,801円

MHAMライフ ナビゲーション 2040 2,450,020円

MHAMライフ ナビゲーション 2030 5,586,045円

MHAMライフ ナビゲーション 2020 5,880,048円

MHAMライフ ナビゲーション インカム 2,450,020円

米国ハイイールド債券ファンド 円コース 7,903,715円

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース 16,658,921円

米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース 39,661,041円

米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース 19,627,804円

米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース 921,529円

通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 円コース 3,534,263円

通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 米ドルコース 7,087,354円

通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) 豪ドルコース 1,769,440円

通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型) ブラジルリアルコース 4,971,163円

みずほグローバルリートファンド 円コース 765,287円

みずほグローバルリートファンド 米ドルコース 3,135,827円

みずほグローバルリートファンド 豪ドルコース 906,868円

みずほグローバルリートファンド 資源国通貨コース 1,100,236円

新興国ハイイールド債券ファンド Aコース (為替ヘッジあり) 1,079,264円

新興国ハイイールド債券ファンド Bコース (為替ヘッジなし) 489,908円

米国厳選成長株集中投資ファンド Aコース (為替ヘッジあり) 604,316円

米国厳選成長株集中投資ファンド Bコース (為替ヘッジなし) 14,796,141円

インカムビルダー (毎月決算型) 限定為替ヘッジ 2,247,024円

インカムビルダー (毎月決算型) 為替ヘッジなし 15,171,145円

インカムビルダー (毎月決算型) 世界通貨分散コース 16,955,021円

インカムビルダー (年1回決算型) 限定為替ヘッジ 1,383,912円

インカムビルダー (年1回決算型) 為替ヘッジなし 14,381,689円

インカムビルダー (年1回決算型) 世界通貨分散コース 4,159,051円

損益の状況 (2017年7月1日から2018年7月2日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,498,953円
受 取 利 息	2,506,676
支 払 利 息	△ 7,723
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△2,427,951
売 買 益	24,640
売 買 損	△2,452,591
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	71,002
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	5,512,624
(E) 解 約 差 損 益 金	△1,187,110
(F) 計 (C + D + E)	4,396,516
次 期 繰 越 損 益 金(F)	4,396,516

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。